

議第46号

平成30年度村上市集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度村上市の集落排水事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ800千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,202,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年 2月19日 提出

村上市長 高橋邦芳

平成31年 月 日 議決

村上市議会議長 三田敏秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		38,600	△1,488	37,112
	1 県補助金	38,600	△1,488	37,112
4 繰入金		694,544	1,788	696,332
	1 他会計繰入金	694,544	1,788	696,332
7 市債		274,000	△1,100	272,900
	1 市債	274,000	△1,100	272,900
歳入合計		1,203,200	△800	1,202,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 集落排水費		355,094	△784	354,310
	1 集落排水管理費	319,253	250	319,503
	2 集落排水建設費	35,841	△1,034	34,807
3 予備費		2,560	△16	2,544
	1 予備費	2,560	△16	2,544
歳 出 合 計		1,203,200	△800	1,202,400

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 集落排水費	2 集落排水建設費	農業集落排水改築更新経費	6,400

第3表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集落排水事業債	213,100	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 についてはそ の融資条件に よる。 銀行その他の 場合はその債 権者と協定す る。 ただし、市財 政の都合によ り据置期間及 び償還期限を 短縮し、若し くは繰上償還 又は低利に借 り換えること ができる。	212,000	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

2 歳 入

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		県支出金	38,600	△1,488	37,112
	1	県補助金	38,600	△1,488	37,112
	1	集落排水事業県補助金	38,600	△1,488	37,112
4		繰入金	694,544	1,788	696,332
	1	他会計繰入金	694,544	1,788	696,332
	1	一般会計繰入金	694,544	1,788	696,332
7		市 債	274,000	△1,100	272,900
	1	市 債	274,000	△1,100	272,900
	1	集落排水事業債	213,100	△1,100	212,000

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費補助金	△1,488	1 農業集落排水事業費補助金 △1,488
1 一般会計繰入金	1,788	1 一般会計繰入金 1,788
1 集落排水事業債	△1,100	1 農業集落排水事業債 △1,100

3 歳 出

(款) 1 集落排水費
(項) 1 集落排水管理費

1	1	集落排水費	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		集落排水費	355,094	△784	354,310	△784	
	1	集落排水管理費	319,253	250	319,503	250	
	1	農業集落排水総務管理費	68,465	250	68,715	その他 250	
	2	集落排水建設費	35,841	△1,034	34,807	△1,034	
	1	農業集落排水建設費	35,841	△1,034	34,807	県支出金 △1,050 地方債 △1,100 その他 1,116	
2		公債費	845,546	0	845,546		
	1	公債費	845,546	0	845,546		
	2	利 子	128,147	0	128,147	県支出金 △438 その他 438	
3		予備費	2,560	△16	2,544	△16	
	1	予備費	2,560	△16	2,544	△16	
	1	予備費	2,560	△16	2,544	その他 △16	

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	37	1 農業集落排水事業職員人件費 250
3 職員手当等	199	一般職給 (37)
4 共済費	14	期末手当 (8)
		勤勉手当 (60)
		住居手当 (123)
		退職手当負担金 (8)
		共済組合負担金 (14)
2 給料	21	1 農業集落排水改築更新経費 $\Delta 1,100$
3 職員手当等	39	測量設計等委託料 ($\Delta 4,100$)
4 共済費	6	工事請負費 (3,000)
13 委託料	$\Delta 4,100$	2 農業集落排水改築更新職員人件費 66
15 工事請負費	3,000	一般職給 (21)
		期末手当 (5)
		勤勉手当 (29)
		退職手当負担金 (5)
		共済組合負担金 (6)
29 予備費	$\Delta 16$	1 予備費 $\Delta 16$
		予備費 ($\Delta 16$)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 6	18,760	13,566	32,326	5,870	38,196
補 正 前	() 6	18,702	13,328	32,030	5,850	37,880
比 較	()	58	238	296	20	316

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	384		4,276	3,040	600
	補 正 前	384		4,263	2,951	600
	比 較			13	89	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		494	440	429	
	補 正 前		494	440	306	
	比 較				123	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		3,903			
	補 正 前		3,890			
	比 較		13			

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	58	給与改定に伴う増減分	58	給料月額の変更に伴う増	改定率：0.15%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	238	制度改正に伴う増減分	85	勤勉手当増	85 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	153	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	30 123

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,017	—	—
	平均給与月額 (円)	287,573	—	—
	平均年齢 (歳)	37歳 月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	257,967	—	—
	平均給与月額 (円)	277,031	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳10月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	148,600	—	—	148,600	146,000	171,200
大学卒	180,700	—	—	180,700	—	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成31年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(4)	(66.6)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	(16.7)				1級	()	()
	1級	(1)	(16.7)						
	計	(6)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成30年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(4)	(66.6)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	(16.7)				1級	()	()
	1級	(1)	(16.7)						
	計	(6)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	() 2.125	() 2.325	() 4.450	5%~15%	
補正前	() 2.125	() 2.275	() 4.400	5%~15%	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.325	() 4.450	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	